

出雲崎町立学校を取り巻く現状と課題

1 国の動向

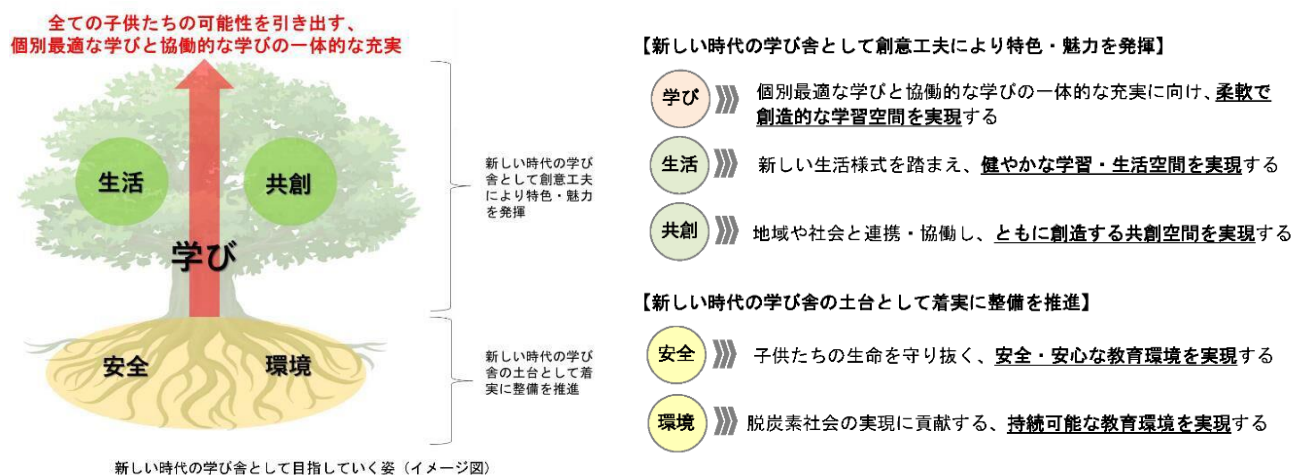
(1) 新しい時代の学校教育

- 令和3年1月に、中央教育審議会（中教審）から『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～が答申された。急激な社会変化の中で、従来の日本型教育を発展させ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる「令和の日本型学校教育」の姿が示された。
- この答申では、これからの学びを支える環境整備の充実と、地域の人口動態を踏まえた学校配置や学校運営の在り方についても言及されていて、少子高齢化や人口減少等により子供たちを取り巻く状況が変化しても、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校配置や施設の維持管理、学校間の連携の在り方について検討が必要であることが示されている。

(2) 新しい時代の学びを実現する教育環境

- 令和4年3月に、中教審の答申を踏まえた「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の最終報告が公表された。この中で、新しい時代の学びを実現する学校施設のビジョンを「Schools for the Future～『未来思考』で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する～」とし、下図のとおり、学び、生活、共創、安全、環境の5つの姿について方向性をイラスト等で示している。
- 具体的には、一人一台端末の環境に対応したゆとりのある教室整備や、教室と多目的スペースを一続きで活用することができるような柔軟な学習空間づくり、地域社会との連携・協働を可能にする「共創空間」の実現等が提案されている。

<新しい時代の学びを実現する学校施設のビジョン>



出典：「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告より

2 本町の主要課題

(1) 学校施設の老朽化

○出雲崎小学校

- 1978年（昭和53年） 西越小学校の校舎・体育館完成（竣工式S53. 7. 26）
上校舎と下校舎が統合し、旧西越中学校跡地に校舎建築。
- 1999年（平成11年） 西越小学校に特別教室棟を増築（竣工H11. 10. 14）
- 2000年（平成12年） 出雲崎小学校発足
西越小学校と出雲崎小学校（海岸地区）が統合

○出雲崎中学校

- 1974年（昭和49年） 出雲崎中学校の校舎完成
出雲崎中学校の実質統合

- 中学校の校舎は51年、小学校の校舎は47年（特別教室棟26年）が経過し必要に応じて補修を行って来てはいるが、維持管理に年々費用がかさむ状態になってきている。特に、中学校の調理室は、現在の管理衛生の基準で調理するために、様々な工夫（ドライ運用等）をしながら、栄養のバランスが取れ、おいしくて、安全・安心な給食の提供に努めている。

＊ 2009年学校給食法が改正され、新しい学校衛生管理基準が2010年4月1日から施行された。「ドライシステムの導入及びドライ運用を図ること」「調理衣の着脱場所を、便所の個室の前に設けるよう努めること」が明記された。ウェットシステムの調理場においても、ドライシステムと同様に床を乾かした状態で使用することをドライ運用という。

- 公立学校施設は、これまで老朽化の進行に伴い、建築後およそ40年程度で改築が行われてきた。学校施設の老朽化（築40年以上）については、長寿命化改修を行うことで対応している事例があるが、長寿命化改修を行えば建替えが不要となるものではなく、長寿命化改修後、築80年になる前に建替えを行う必要があることから、1校に対して、「長寿命化改修にかかる費用」と「建替えにかかる費用」が両方必要となる。

＊長寿命化改修…技術的には劣化等の状況に応じて必要な対策・改修等を行うことにより、70～80年程度使用できるようにすること。

(2) 児童生徒数の減少

() は、1学年当たりの人数。

	出雲崎小学校	出雲崎中学校	合計
令和元年度	157人 (26.2人)	97人 (32.3人)	254人 (28.2人)
令和3年度	154人 (25.7人)	80人 (26.7人)	234人 (26人)
令和5年度	146人 (24人)	76人 (25.3人)	222人 (24.7人)
令和7年度	135人 (22.5人)	78人 (26人)	213人 (23.7人)

- 町の未就学児（1歳～6歳）の人数から推測すると、6年後の児童数（小学生）は、令和7年度の約6割になる。
- 小学1～3年生（7歳～9歳）の人数から推測すると、6年後の生徒数（中学生）は、令和7年度の約7割になる。
- 出雲崎小・中学校の各学年の平均人数は、令和7年度は23.7人であるが、令和12年度は、15.3人となる。
- 今後出生数が一桁の年が続くことがあれば、小学校に複式学級を設置することになる。
（複式学級の設置…続く2つの学年を合わせた人数が16人以下の場合）
- 児童・生徒数が減少した場合、自治体に小学校や中学校が1校しかない場合や、隣接校との統合が通学距離などから困難な場合には、小規模な学校を維持している例が多い。小規模な学校として残す場合、小・中学校を一緒にした学校施設を整備する事例もある。